

2013年度第3四半期 決算公表参考資料

2014年2月4日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

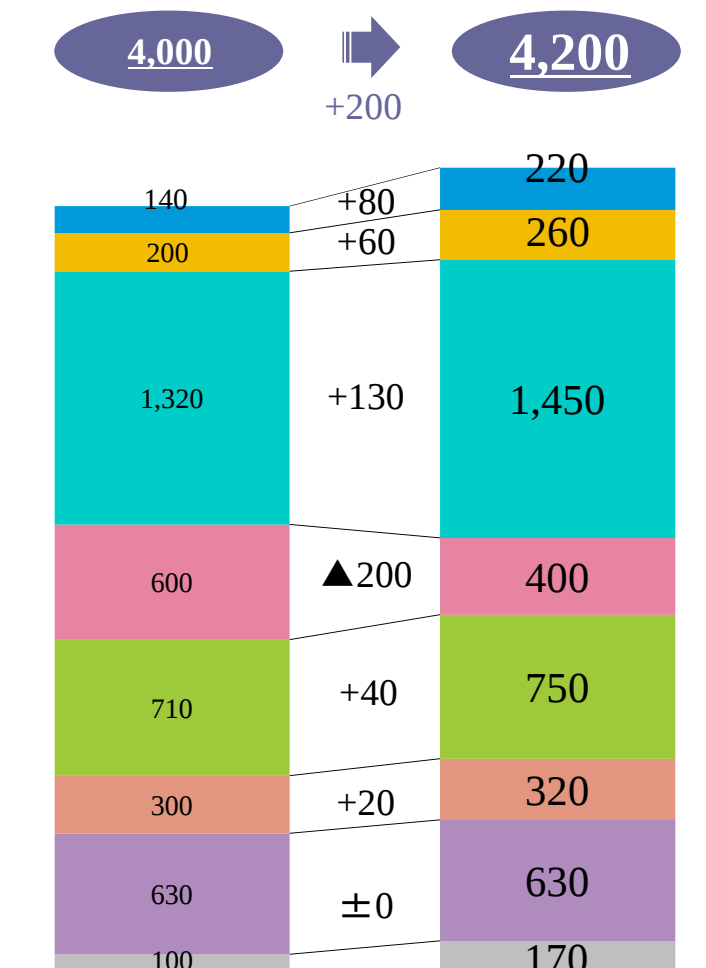
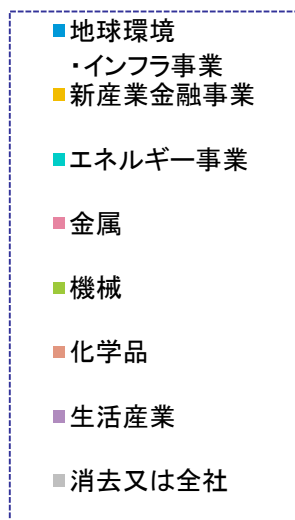
- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。
- ・ 「地球環境・インフラ事業」は、これまで「消去又は全社」に含めてきた「地球環境・インフラ事業グループ」の内、インフラ関連事業に係る損益を表示しております。
- ・ 2013年4月の組織改編に伴い、セグメント別の過去の数値を新組織ベースに組替再表示しております。

業績見通し

(億円)



2013年
5月8日公表

今回修正

地球環境・インフラ事業(80億円の増益)

海底送電線事業における価格改定に伴う一過性利益の計上などによるもの

新産業金融事業(60億円の増益)

ファンド関連事業における収益増加などによるもの

エネルギー事業(130億円の増益)

海外資源関連投資先からの受取配当金の増加などによるもの

金属(▲200億円の減益)

市況回復の遅れに伴う、豪州資源関連子会社(原料炭)や銅事業関連会社における販売価格の下落などによるもの

機械(40億円の増益)

自動車関連事業が堅調に推移していることなどによるもの

化学品(20億円の増益)

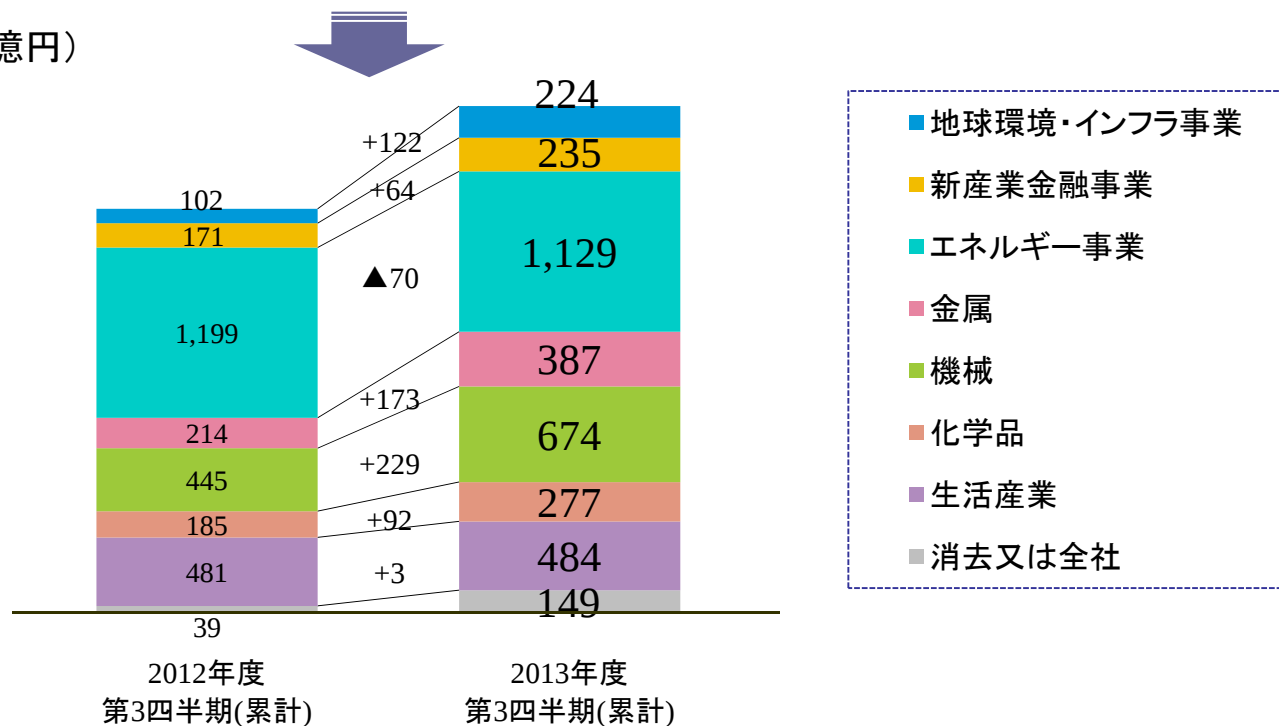
株式の売却益計上及び石化事業関連会社における取引利益増加などによるもの

生活産業(増減なし)

前年同期比増減

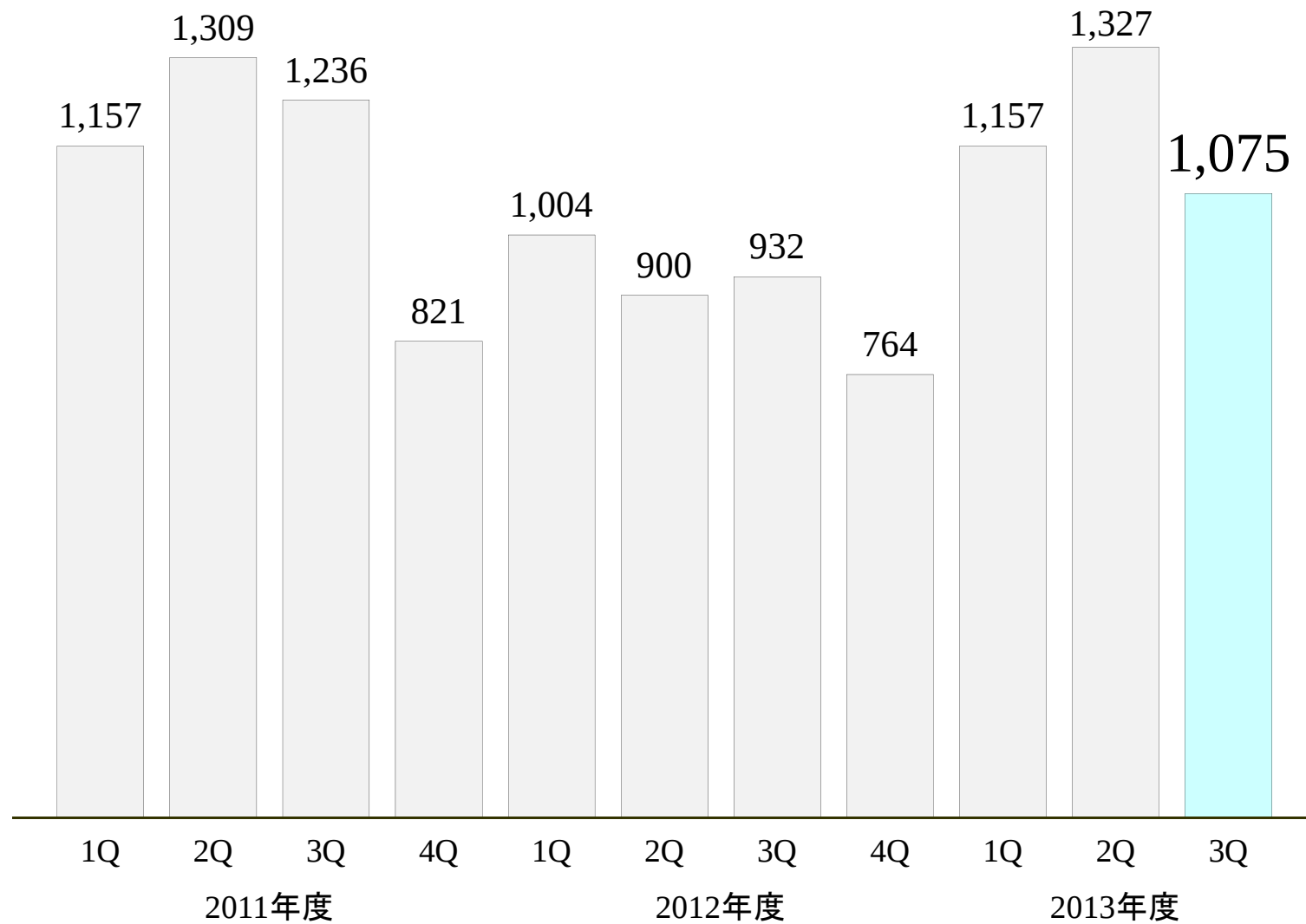
(億円)	2012年度 第3四半期(累計)	2013年度 第3四半期(累計)	増減	増減率	2013年度 業績見通し (修正後)
売上総利益	7,447	8,650	1,203	16%	11,800
持分法損益	1,339	1,741	402	30%	2,100
当期純利益	2,836	3,559	723	25%	4,200

(億円)



当期純利益の推移

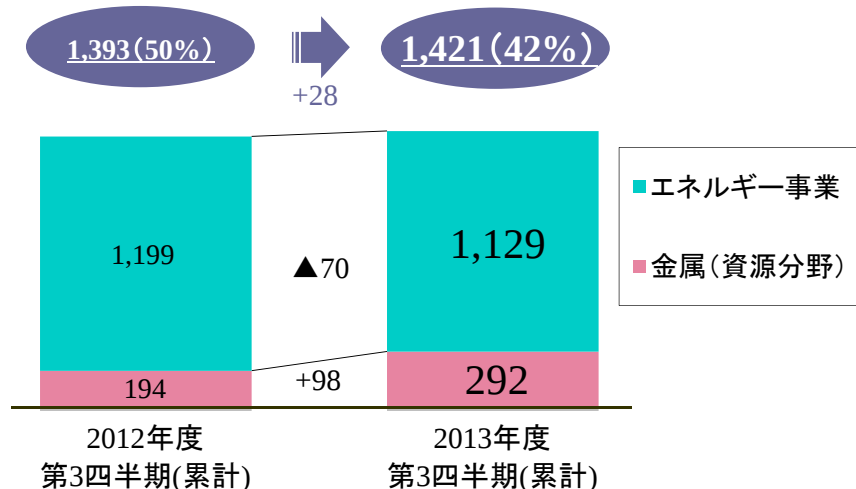
(億円)



資源・非資源分野別セグメントの前年同期比増減

【資源分野】

(億円)



■ エネルギー事業(6%減益)

株式の売却益計上があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の減少や、探鉱費用の増加などにより減益となったもの

■ 金属(資源分野)(51%増益)

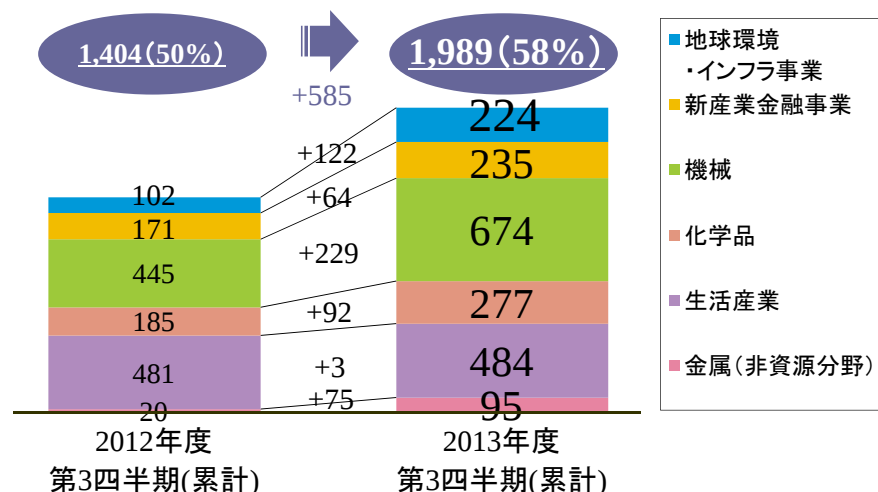
豪州資源関連子会社(原料炭)において販売価格は下落したものの、前年同期におけるストライキの反動及び生産性向上による生産数量増加・コスト改善により増益となったもの

【資源価格の推移】

	2012年3Q (累計)	2013年3Q (累計)	増減
油価(ドバイ)(US\$/BBL)	106.7	104.6	▲2.1
銅価格(US\$/MT)	7,831	7,126	▲705
アルミ価格(US\$/MT)	1,967	1,795	▲172

【非資源分野】

(億円)



■ 地球環境・インフラ事業(120%増益)

海底送電線事業における価格改定に伴う一過性利益の計上などにより増益となったもの

■ 新産業金融事業(37%増益)

不動産事業、ファンド関連事業及び航空機リース関連事業における収益増加により増益となったもの

■ 機械(51%増益)

アジア自動車関連事業が堅調に推移したこと及び円安の影響や資産売却益の計上により増益となったもの

■ 化学品(50%増益)

株式の売却益計上及び石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったもの

■ 生活産業(1%増益)

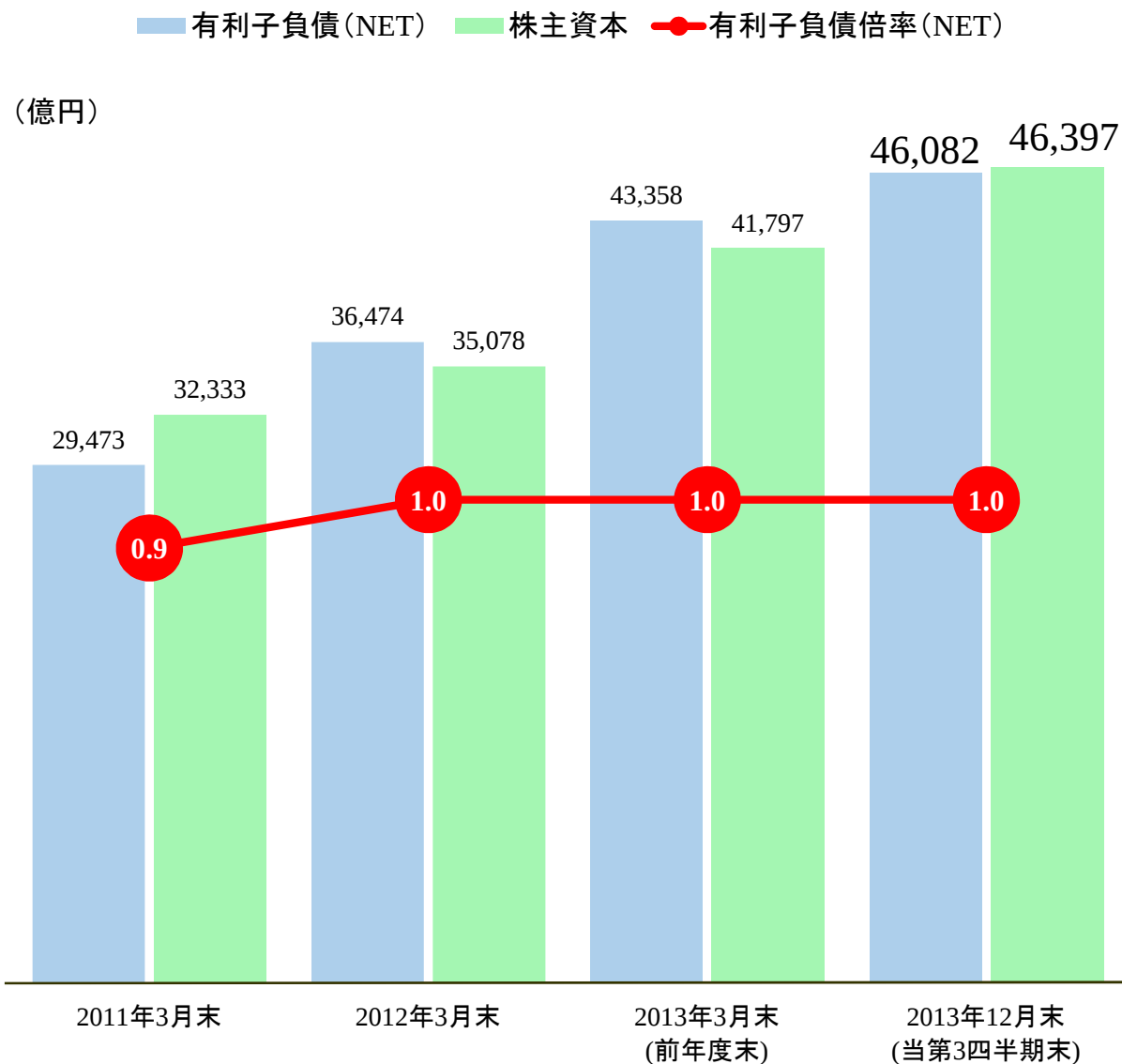
食料関連事業などが好調に推移したものの、前年同期における株式売却益計上の反動などにより略横ばいとなったもの

■ 金属(非資源分野)(375%増益)

株式の売却益計上や前年同期における株式減損の反動により増益となったもの

※ 分野別の当期純利益合計額は、「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしております。

株主資本と有利子負債の推移



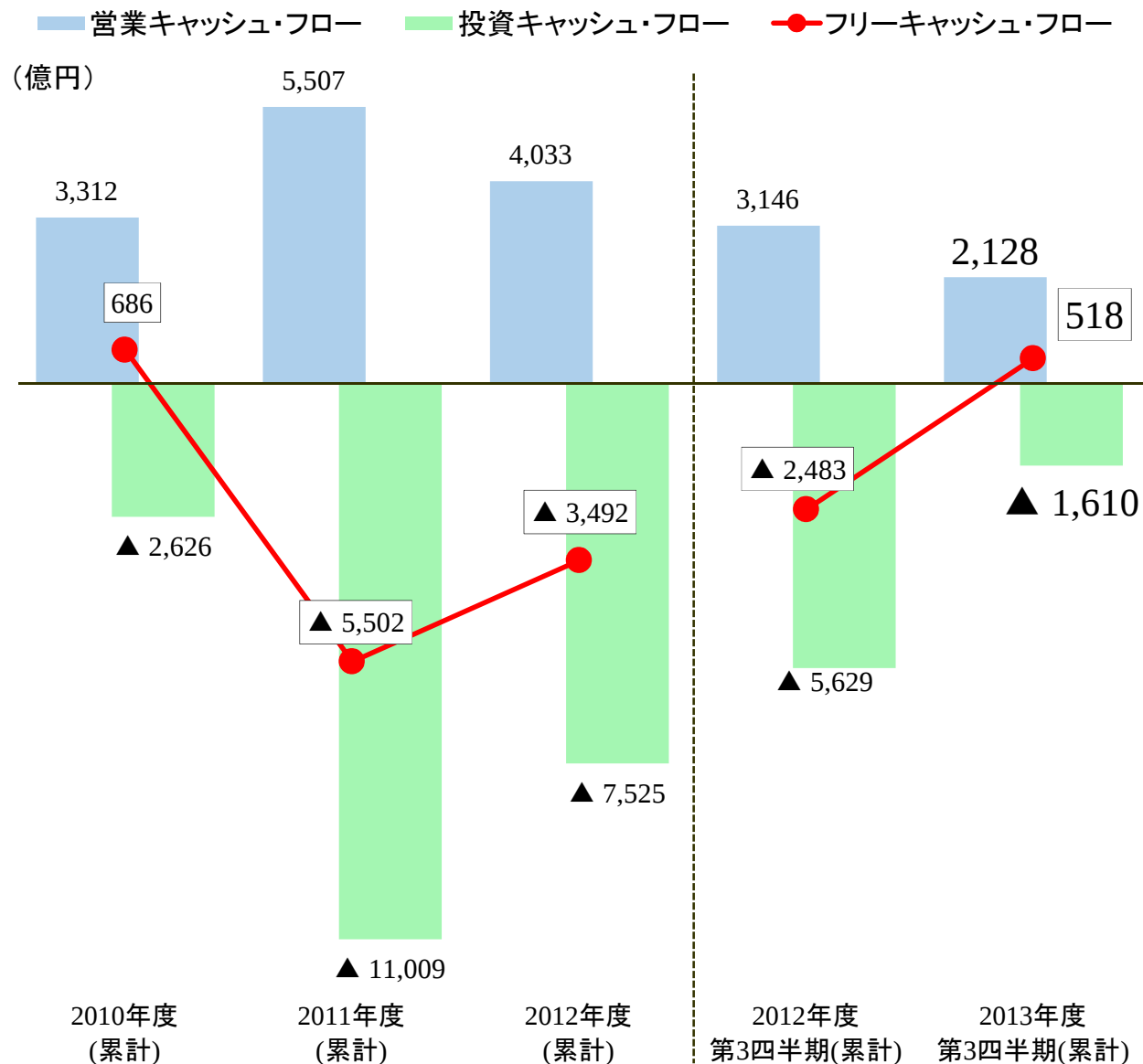
【主な株主資本増減要因】(2013年3月末比+4,600億円)

- ① 当期純利益の積み上がり
(+3,559億円)
- ② 為替換算調整勘定の改善
(+2,391億円)
- ③ 配当金支払
(▲989億円)
- ④ 未実現有価証券評価損益の減少
(▲253億円)

【為替換算調整勘定への通貨種類別影響額】

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算:億円)	2013年 3月末 レート	2013年 12月末 レート
米ドル	1,550	94.05	105.39
豪ドル	▲ 350	97.93	93.24
ユーロ	350	120.73	145.05
ポンド	250	143.16	173.76
カナダドル	150	92.58	98.42

キャッシュ・フローの推移



【キャッシュ・フローの状況 2013年度 第3四半期(累計)】

○営業キャッシュ・フロー(+2,128億円)

営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものの。

○投資キャッシュ・フロー(▲1,610億円)

株式や不動産の売却があったものの、金属資源関連子会社による設備投資や航空機の購入、またエネルギー資源事業や海底送電線事業における関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものの。

新規投資・資産入替実績

(億円)

		累計				主な案件
		1Q実績	2Q実績	3Q実績		
新規投資	資 源	930	770	920	2,620	LNG・シェールガス関連 豪州石炭事業関連
	非資源	1,170	1,430	880	3,480	航空機関連リース 船舶事業 海底送電線事業 ブラジル穀物会社子会社化
	合 計	2,100	2,200	1,800	6,100	
資産入替	資産売却※	1,400	1,100	800	3,300	上場有価証券売却 自動車販売金融事業の融資債権売却 航空機関連リース 不動産事業
	減価償却	400	500	400	1,300	
	合 計	1,800	1,600	1,200	4,600	
ネット投資額		300	600	600	1,500	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれておりません。

市況の状況

【為替・金利・商品市況の状況】

	第3四半期 (累計) (a)	2013年度 業績見通し (5月8日公表)	2013年度 業績見通し (修正後) (b)	増減 (a)-(b)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(¥/US\$)	99.4	95.0	99.5	▲ 0.1	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.23	0.35	0.23	0.00	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.26	0.50	0.27	▲ 0.01	
油価(US\$/BBL) (ドバイ)	104.6	110.0	104.7	▲ 0.1	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT)	7,126	7,937	7,163	▲ 37	US\$100上昇(下落)につき年間11億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金 (US\$/MT)	1,795	2,100	1,784	11	US\$100上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、アルミの価格変動以外にも、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響を受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されるものではない。